

令和6年度

茅野市議会総務環境委員会研修視察報告書

(総務環境委員会 特定事件継続調査報告書)

➤ 研修期日

令和6年11月5日(水) ～ 7日(金)

➤ 調査対象

 愛知県春日井市

 三重県桑名市

 愛知県知多郡東浦町

➤ 参加委員

委員長	東城 源
副委員長	木村 かほり
委員	渋澤 務
委員	野沢 明夫
委員	望月 克治

➤ 市随行者

市民環境部長	平沢 幸人
議会事務局次長	若岡 康隆

1 調査項目

「先導的モビリティに関する取り組みについて」

2 調査対応者

春日井市議会 加納議長
春日井市議会事務局 水野主査
春日井市まちづくり推進部都市政策課課
熊沢課長補佐、津田主査

3 調査期日

令和6年11月5日 午後1時30分～午後3時

春日井市の概要

人口：310,991人 世帯数：138,491世帯

行政面積：92.78km²

調査目的

様々な交通課題の解決策として、先導的なモビリティサービスの社会実装の検討を行っている春日井市の取組を調査し、茅野市に活かせるものを研究する。

調査内容

【説明概要】

1 春日井市の概要

愛知県北部に位置する、内陸型工業都市。名古屋市に隣接しているため、住宅都市に発展している。

2 モビリティの取り組み

高蔵寺ニュータウンは春日井市の東部に位置し、昭和43年から入居が始まった日本3大ニュータウンの一つ。人口はピーク時5万2千人であったが、現在は減少し4万人ほど。「高蔵寺ニュータウン」の石尾台エリアでは特に高齢化が進み（高齢者率は30～40%）、小学校の統廃合、商業施設の撤退等により、免許返納の方などの日常の移動が困難になっており、また坂道も多い。バスの本数の減少、バス停から自宅までのラストワンマイルの課題を抱えていたことから、平成28年に「高蔵寺リ・ニュータウン計画」を策定。平成30年には「高蔵寺ニューモビリティタウン構想」を策定し、内閣府の「近未来技術実装事業」に選定された。産学連携による自動運転を含む新しいモビリティサービスを導入し、既存のバス交通とのベストミックスを模索するものであり、高蔵寺ニュータウン版のMaaSの構築を目指す。ニュータウンの一地区の「石尾台」では、住民主体の有償のオンデマンド型自動運転送迎サービス「ゆっくりカート」を開始し、NPO法人により運営されている。

予約制でコース決定、ドアツードアサービス。自動運転技術は発展途上。NPOの役割は、運転手、オペレーター、運行管理（有償ボランティア）。運営資金:年間運賃収入: 30万円 運営費: 90万円（ボランティア謝金含む）協賛金: 60万円、行政負担なし。システム使用料: 300万円 カートの準備・保全等。資金は事業者協賛金や個人からの寄付も増加している。利用者数は約4400人、主な利用者は70代。地域住民が組織を作る事例がモデルになる可能性があり横展開も期待できる。他にも、社会実装運行として、タクシー車両を1台借り上げて「オンデマンド乗合サービス」を行う。

3、モビリティポート

施設の利用者が主に使用。タッチパネル: 高齢者でも使いやすい設計
シェアサイクル、電動車いすなども使える
アテンドスタッフ: 利用者へのサポートを行い、使いやすさを促進
電動車いすのリース: ベンチャー企業「ウィル」から提供

4、MaaSと公共交通

MaaS webアプリ: システム保守料が必要、カスタマイズはその都度支払い
公共交通利用促進: チラシや呼びかけを通じて実施

NPOの協力: 行政ができない状況下での実施

名鉄バス: 黒字運営で自治体負担なし

地域活動: 地域での自立的な取り組みが進行中

Q 予約について同じコースを回っているのか、途中で乗りたい人も乗るのか

A 回っているが途中で相乗りのような形になる

Q 協賛者や寄付については単発なのか毎年あるのか

A 毎年ほぼ決まったところが協賛している

Q この地域に居住していない人が利用することはあるのか

A 地域外の方はあまり使わないが、隣接している地区で会員になっていれば使う

Q 高蔵寺ニュータウンに乗り入れている名鉄バスはあるのか

A 1時間に1本くらいある

Q モビリティポートについてポートだけでなくスマホでも連動して利用できるのか

A 直接リンクはしていないが、タクシーはポートから呼び出しできる。シェアサイクルや電動車いすの使用可能なものを見てネットから予約もできる。

Q MaaSのwebアプリについて、常に新しいものに更新されているのか

A 通常のアプリと違い、更新しやすい、webサイトのようなもの

Q システム保守にかかる費用はその都度かかるのか。また頻度は

A システム保守は担当者が変更できる場所はやっており、必要に応じて事業者にお問い合わせ

Q オンデマンドのタクシーについて、ドライバーへのフォローや収入面はどうか

A もっと利用が増えるといい。ボランティア謝金であるため自治会全体での加入などを進めたい

Q 地域の中のバスなどが充実しているようにみえるが、こうした交通が必要なのか。

A 高齢化もあり行政がコミュニティバスを運行していたが、住民主体での交通を確保する取組を行っている。

Q 環境に配慮して、車より公共交通を使うための周知などを行っているのか

A webだけでなく紙媒体でも周知している

【各委員の所感】

- ①これらの取り組みの前提となるのは、市内全域に張り巡らされているバス路線の充実であると感じた。高蔵寺ニュータウンと石尾台への駅からのシティーバスや、循環バスは整備されている。しかし、高齢化と路線バスの運行本数減少が、それらの地域内のさらなる移動手段を必要としたということである。また手法も様々で、乗り合いタクシーやシェアサイクル、電動椅子など近距離での移動に適する工夫がなされている。衣食住と医療が賄える地域エリアだからこそ可能な取り組みと言えよう。また、北部郊外の地域におけるオンデマンドバス運行は、住宅団地以外の中山間地への適用が行われており、近隣公共施設への循環を可能にしている。市内にも大規模に開発された住宅団地はあるが比較すると、規模は小さく、地域内での生活の完結は難しい。そこで、北部地域におけるオンデマンドバスは、現状の「のらぎあ」と同様の取り組みであり、エリアを限定している点は、参考になるのではないかとと思われる。茅野市内全域のバス路線の充実は無理である現状では、エリアを限定し、市街地の公共施設への循環を図る取り組みも必要ではないかと思われる。また、限られた地域内の移動に関しては自動運転送迎なども夢がある取り組みである。
- ②昭和40年代前半に造成された面積700haを超える、日本3大ニュータウンの一つ、「高蔵寺ニュータウン」の石尾台エリア内で運用されている。ニュータウンの人口は最大時5万2千人を超えたが、人口減少が進み現在は4万人を割っている。
- 石尾台エリアでは特に高齢化が進み、小学校の統廃合、商業施設の撤退等により、日常の移動が困難になっていた。また坂道も多いことから、有償のオンデマンド型自動運転送迎サービスを開始し、NPO法人により運営されている。
- 石尾台という人口密集度が高く、学校、商店、医療機関等がエリア内にある、限られた範囲内での運航であり、茅野市では当てはまらないと思います。
- ③ 高蔵寺ニュータウンという、茅野市にはない一種特殊な地域性が大きな要素となっている取り組みだと感じた。区画整理事業で整備された地域で、高蔵寺ニュータウンの石尾台には小中学校や医療、薬局、コンビニ、量販店があり、日常生活のほとんどが完結する地域性がある。その地域性があつての「ゆっくり自動運転送迎サービス」であると考えられる。高蔵寺ニュータウンそのものも、その立地が駅につながるもので、バスも20分に1本という頻度で走っているなどを考えると、茅野市とは比較にならない状況の下での取り組みだった。それでも、モビリティポートシェアサイクル、レンタルの電動車いすなどは、自宅や目的地への最後の交通としての役割は注目に値すると思われる。高齢化が進む地方にとっては、交通機関の拠点までと、目的地までの移動がキモなる。そこに手が届いている実験は貴重な取り組みだったと感じるが、これも頻度の高いバスと駅との連絡があつてのものなので、どこでも可能ということではないように思う。

興味を持ち、有効だと感じたのは、「ゆっくりカート」も「オンデマンド乗り合いタクシー」も地域の協賛店を募り、運営をしている点。また、「ゆっくりカート」については、会員と非会員と言う枠を設けている点と、その会員の種類の設定が非常に合理的で、地域住民の目線に立っていると感じられるところと、「オンデマンド乗り合いタクシー」のアプリをウェブ上に置いているところ。改善を反映する点では非常に有効な手法だと感じられた。

地域性や各種の条件が違うので、直ぐに取り入れられるものは少ないが、「オンデマンド乗り合いタクシー」の4「move! かすがい」は、茅野市でもすぐに取り入れてみるべきだと感じた。茅野市の「のらぎあ」は多くの意見をいただきながら、その反映が遅かったり、対応が出来ないままのものがあるが、ウェブ版にすることで多くのことが改善すると予想できる。まだまだ未完成のものである以上、ダウンロードしてしまうアプリより、ウェブ上で使いやすさを追求して完成形を目指すことは理にかなっていると感じる。

もう一点、協賛事業所などを募り、協力を得ていく手法は見習うべき点であると感じられる。この点も茅野市で今後活用することが期待できると考えられる。

④春日井市は、名古屋市に隣接する人口30万人を超える都市であり、公共交通も電車、バスはもちろんガイドウェイバスや基幹バスの導入をするなど、交通網が確立されているが、昭和40～50年代に造成された大規模住宅団地の住民が揃って高齢になり、駅やバス停から自宅までの移動が、困難になることが課題であると思われる。

これを解消するために自動運転や電動カートの運用などで賄うということであるが、利用者の分母数や利用範囲が違うため、このシステムをそのまま茅野市に活かすことは困難に思われ、利用者が予約をして運用する現在の「のらぎあ」の方に分があるように思われる。

⑤高齢化や交通の課題を抱えた高蔵時ニュータウンでの複合的なモビリティの全体構想ができていることが注目すべき点だと感じる。既存のバスなどの交通とオンデマンド乗合サービス、ラストマイルの自動運転を合わせているところは見習う点が多いと感じる。アプリでなくwebを活用している点も参考になる。また、モビリティポートを活用し、誰でも使いやすいMaaSを実現している。

住民主体の自動運転サービスの取組は、取り入れられるところを参考にしたいと思う。現在、オンデマンド乗合ののらぎあのみアプリを活用しているが、MaaSとしての運用ができるように、webアプリの導入も検討してもいいと考える。まち全体をどのような交通でつないでいくかを考える春日井市の取組を研究して取り入れるべきだと思う。

三重県桑名市

1 調査項目

公民連携ワンストップ対話窓口「コラボ・ラボ桑名」の取組みについて

2 調査対応者

桑名市議会事務局 伴主査
桑名市市長公室 近藤政策創造課長
日紫喜課長補佐

3 調査期日

令和6年11月6日 午後1時25分～午後3時10分

桑名市の概要

人口：141,291人 世帯数：60,017世帯

行政面積：136.65km²

調査目的

桑名市では、公民連携対話の場を創出するため、ワンストップ型対話窓口「コラボ・ラボ桑名」を設置したが、その背景や取組み、成果などをお聞きする中で、茅野市におけるパートナーシップのまちづくりに繋げられるかを調査目的とした。

調査内容

【説明概要】

1, 桑名市の概要

JR線等4路線、高速道路IC5か所、名古屋圏の住宅都市として発展
年間1500万人の来客がある複合リゾート施設「ナガシマリゾート」
「その手は桑名の焼き蛤」で江戸時代から桑名のハマグリが有名
ユネスコ文化遺産の「石取祭(いしどりまつり)」

2, 公民連携を取り入れた背景

- ① ヒト 人口減少、少子高齢化、働き手の縮減
- ② モノ 公共建築物の老朽化
- ③ カネ 厳しい財政状況、経常収支比率99.7%

3 公民連携の歴史

- ① 平成27年 公民連携専門部署の創設
 - ・広告事業提案制度
 - ・ネーミングライツ・パートナーシップ提案制度
- ② コラボ・ラボ桑名の創設
 - ・係長以下3名の職員が専任
 - ・先進自治体の名古屋市職員による職員研修

4 公民連携成功事例

① 市役所駐車場の有効活用(サウンディング型市場調査)

プロポーザルの実施 「タイムズ」が時間貸し駐車場として運営

維持管理コスト400万円/年 → 賃貸料480万円/年 +880万円

② 民間事業者による飲食事業「又木茶屋」

平成16年から450万円の赤字経営、平成29年度から休館

維持管理費が不要、地域の活性化や障害者雇用に寄与

③ 汚水処理場跡(約14,000㎡)の有効活用(サウンディング型市場調査)

平成13年から未稼働、120万円/年の維持管理費、建物解体費用4.7億円

建物解体費用込み5,005万円で売却、分譲を開始

4.7億円の解体費用と120万円/年の維持管理費の削減

売却費用5,005万円と分譲による税込増額の見込み

④ 市有未利用地(2,280㎡)の有効活用(サウンディング型市場調査)

市有未利用地15万円/年の維持管理費 30年間コンビニ用地として貸付

貸付年額384万円の歳入確保、30年間で1億1,520万円

⑤ 健康増進施設「神馬(しんめ)の湯」の建設

平成15年から18年間、公設公営で施設建設検討

建設費16億円、民説民営で建設(年間利用者35万人)

貸付年額487万円、入湯税約1,200万円/年の歳入確保

⑥ 多世代共生型施設「桑名福祉ヴィレッジ」の建設

市内に点在していた「母子生活支援施設」、「養護老人ホーム」、「保育所」、「児童発達支援センター」、「生活介護事業所」の5施設の機能を集約して建設
それぞれの担当課が管理していたが、集約することができた。

⑦ 最近では広告入りゴミカレンダーの制作で150万円/年の歳出削減 カインズとの包括連携協定の取り組みなどを展開している。

5 公民連携が上手くいかない5箇条

① 職員の知識、経験不足

② 縦割り行政

③ 合意形成の不足

④ 行政の目的設定が不十分

⑤ 提案事業者がノーリスク

6 公民連携の心構え5箇条

① 固定概念にとらわれない

② 民間ノウハウを最大限活かす

③ 提案・対話は断らない

④ 提案事業者を大切にする

⑤ 行政と民間の壁を壊す

素晴らしい提案者には・・・インセンティブを付与(プロポの際の加点・随契)

7 成果

① 提案件数に対し実現した事業 308件中92件(30%程度)

② 経常収支比率は5年連続で改善 令和3年度85.8%

8 質疑応答

Q 事業化の可否は担当部署に一任でしょうか。また、事業化されない提案はどう取扱っていますか。

A 専任の担当職員と担当部課で協議している。

Q 成功事例として施設の設置がいくつかありますが、歳入の確保は

A 説明の中で歳入の確保につながったことが明確になった。

Q 専任の担当者だけで部課長を相手にするのは困難があるのでは

A 必要があれば公民連携専門部署の課長・部長が赴くこともあるが、市長肝いりの事業なので部課長間で意思統一がなされている。

Q 包括連携協定が増加している理由と事業者からの連携の申出はすべて受け入れているのか

A 災害時の包括連携協定は別の部署が行いこの中には含まれない。協定を結ぶことが目的になっている企業もあるため、市にメリットがあることが無償で行われることを条件にする。企業が参加する講演会などを行ってきたことで増加の影響が予想される。災害協定と違い、企業側にもメリットがあることを考えている。

Q 企業だけでなく市民団体などからの申し込みもあるか

A 個人を除くとなっており、市民活動支援部署は別にある。

Q この10年の職員の意識の変化は

A 施策、新しくやりたいことなどについて企業に聞いてみようという傾向になっている。庁内の掲示板もある

Q アドバイザーにかかる費用はあるか

A 総合計画の委員になっている三重大大学の専門の講師に相談している、費用負担はない

Q 健康マイレージ事業WAONポイントのリノボディーのアプリについて

A リノボディーアプリの事業者が協定を結んでおり、通常は登録料がかかるが市民は無料

Q 庁内の各部署の連携の意識は。

A 研修やセミナーを事後と時間内で行っている。市長の思いが強いことで部長、課長も職員の意識も縦割り解消になっている。

Q 行政側の負担や企業側が負うリスクはどのようになっているのか

A 行政側と企業側の負担の分担を行う形

Q ネーミングライツについて条件などはあるのか

A 小学校などを除き、すべての施設で常に募集しており、看板などの費用は企業が持つ以前は応募が少なかったが、企業側も従業員募集などの需要があり増加傾向

【各委員の所感】

① 民間との対話や民間からの提案が大切であると感じるとともに、職員の大学への派遣等意識改革、スキルアップの必要性を感じました。

コラボ・ラボ桑名においては、個人からの提案は受け付けていないことに疑問が残りましたが、茅野市においても「民」の声を聞いていただける市長の元、優秀な職員がいるので同様の事業展開は可能であると思います。

②最近、茅野市でも、企業側から災害時における連携協定が数多く結ばれている。企業側からの善意と奉仕によるところが多い。桑名市ではそれらの連携協定申し入れはこの取り組みでは想定されておらず、別の部署が担当している。純然とした、民間事業者がそれぞれの分

野のノウハウと収益性を生かした提案を前提としている点が特徴である。何より、市行政がやらなければならないと思っていた業務を、民間の視点で取り入れる窓口の設置が、この施策の肝である。積極的に行政課題を示すことから始まる点は、特筆すべき点である。焦点がぼけず、的確な提案を募ることができるからである。実現率が三分の一である点には驚くばかりである。

茅野市への応用・活用の方法

どこの部署が兼務するかは検討すべきことではあるが、すぐにでも設置が可能ではないかと思われる。庁内の課題を挙げる過程が問題かもしれない。どこに原因があるのか、改善策の検討に職員の柔軟性があるかが問われている。

③ 「コラボ桑名」開設のきっかけは、全国で抱えている人口減少と財政状況の悪化。さらに公共施設の多くが手を入れる時期を迎えるなど、まさに茅野市の現状と重なる。茅野市が取り入れだしたサウンディングなどは先駆けて行っていて、その中でより有効に民間の力を活用する手法を見つけ出していると感じ、大いに参考となった。また、どの市町村でも同様だと思うが、職員の意識が同じ方向を向いて力を出しているかということ、なかなか難しい面もあるのは、桑名市でも同様の状況を感じ取れた。そんな中で、トップである首長の意識と決意が大きな推進力となっていることも感じられた。

事業としては、小さな成功を重ねることを大事にしながら、ステップアップし大きな効果を目指して進め、目覚ましい業績を上げている。成果の実例として紹介していただいたのは、平成27年から令和5年までの間で、308件の提案件数のおよそ3割、92件が実現しており、自治体予算で、使い道の決まったお金の割合を示す経常収支比率が平成26年には99.7%と、新たな事業や、拡充のために使えるお金が予算のたった0.3%と極めて硬直状況であったが、「コラボ桑名」開設後は減少に転換。令和3年には85.8%にまで急激に改善している。

その経験則から導かれた、公民連携が上手くいかない要素、1, 職員の知識、経験不足。2, 縦割り行政。3, 合意形成の不足。4, 行政の目的設定が不十分。5, 提案事業者がノーリスク。の5箇条。さらに、1, 固定概念にとらわれない。2, 民間ノウハウを最大限活かす。3, 提案・対話は断らない。4, 提案事業者を大切にする。5, 行政と民間の壁を壊す。の「公民連携の心構え5箇条」は、実によく練られていて実効性が高いものとなっている。

もっとも心に響いたのは、最後にまとめて出された「固定概念は捨てどうしたら実現できるかを考える。」に尽きるのだと実感として持てた。

茅野市への応用・活用の方法

茅野市でもこのところ民間の知恵と力を活用することを目指して、サウンディングからプロポーザルという手法がとられていますが、民間の知恵を聞きながら、行政の枠を取り払いきれず、固定概念にとらわれている面があると感じているので、この点は肝に銘じていくことが最重要だ。

④公民連携の窓口を設け、常に企業などからの提案を受け付ける体制ができているところが注目すべき点。

「上手くいかない5箇条」「公民連携の心構え5箇条」を職員が心がけ、前向きに検討して実際に公民連携の事業を実現している。企業側にとっても、窓口があることで提案がしやすくなっていることがうかがえる。職員が関係部署との協議も積極的に行っている。

茅野市への応用・活用の方法

現在、行財政改革や公共施設再編を進める茅野市にも、このような公民協働の窓口を設けることで、課題解決につながると感じる。これまで市民とのパートナーシップに力を入れてきた土壌があるからこそ、企業との連携も進めて行くことができると期待する。公民協働のワンストップの窓口から、各担当部署へつなげる仕組みづくりを参考にしたい。

⑤桑名市の課題の解決を目指し、民間事業者等と行政の対話により連携を進め、お互いの知恵とノウハウを結集して新たな解決方法、新たな価値を創出する「公民連携ワンストップ対話窓口」として平成28年10月に開設された。

きっかけは、平成26年(2014年)度の経常収支比率が99.7%と危機的な状況に陥ったことから。平成16年に1市2町が合併し、類似の公共施設が多くなったが、そのまま放置していたことも要因の一つと分析している。

広告事業、ネーミングライツなど小さな取り組みから始め、サウンディング調査、プロポーザル等へと展開し、令和3年(2021年)度には、の経常収支比率が85.8%と7年間で大幅に改善となった。

公民連携は茅野市でも取り組んでいるが、民間のノウハウを活かした施策は家実施すべきと思う。職員の能力アップ及び部署間の連携調整が必要と感じた。ちなみに桑名市の担当職員体制は3名。



愛知県知多郡東浦町

1 調査項目

「委託事業者と連携したメルカリ s h o p s の開設について」

2 調査対応者

東浦町議会 間瀬副議長

東浦町議会事務局 鈴木局長

東浦町生活経済部 畔上環境課長

東浦町生活経済部環境課 久野係長、北田主事

トーエイ株式会社 室伏専務兼CEO、徳島営業部長、榊原次長
今津リーダー、犬飼ファシリテーター

3 調査期日

令和6年11月7日 午前10時15分～午前11時45分

東浦町の概要

人口：50,342人 世帯数：20,917世帯

行政面積：31.14km²

調査目的

再利用可能な粗大ごみを販売するメルカリ Shops の開設の背景、Shops を事業者へ委託し、その事業者と連携するに至った経緯、取扱い状況について

調査内容

【説明概要】

1, 東浦町の概要

愛知県知多半島北東部に位置し、名古屋市に近いことから昭和45年以降大規模な宅地開発が進み、町としては全国屈指の人口が多い町。徳川家康の生母「於大の方」の生地としても知られる

2, リユースの取組について

令和元年度より仮定形可燃ごみの有料化を開始。一日一人当たり558gの処理を429gまでの減少を目指して取り組む。ゴミ減量とリユースを促進するためおもちゃのリユース・リサイクルの取り組みを開始。町内の事業者「トーエイ株式会社」に粗大ごみのリユース販売の相談をしたところ、「メルカリ s h o p s」での販売を開始することになった。

これまで焼却処分をしていた粗大ごみのうち、町民の同意を得たリユース可能なものを委託事業者の「トーエイ」が選定、清掃し「メルカリ s h o p s」で販売している。全国で11番目となる。委託事業

者との連携は全国初となる。

令和6年4月の開設以降、粗大ごみは21点、おもちゃは53点の取り扱いで、売上高は7万8千円。事業としては採算が取れないが、町民の意識醸成、企業の地域貢献に力を入れている。

おもちゃの回収場所は役場、各地区の児童館、子育て支援センター。粗大ごみの戸別回収には2000円いただいている。無料で出す硬質プラスチックも販売している。

Q 委託事業者の委託料、人員体制について

A 委託料はこの事業が始まる前と変化はない。環境課から1名、トーエイは2名。

Q 売上金の扱いは

A 売上金はトーエイに入り、5%を町に入れている。

Q 町有財産の販売にかかる制約はあるか

A 町有の物については各課が販売。財政課が管理。

Q 人件費など考えると採算が取れないと思うがどうか

A 事業者としても採算は取れなくても、リユースの文化醸成のためと思っている

Q 購入は取りに来る方となっているが、町民だけか。

A おもちゃなど町内町外を問わず取りにすれば購入可能か

Q メルカリのアプリでの利用の年代は

A 学生から高齢者まで幅広く利用している。孫に教わってアプリを利用する高齢の方も。

Q 分別について、雑紙回収は

A 基本はほとんどの分別の回収はトーエイが行う。ミックスペーパーの回収もしている。

Q 担当者のメルカリの出品スキルなどについて

A 担当してから写真の撮り方など勉強した。先行自治体へ行って研修した。撮影はiPadを使っている。品物を置いている部屋で撮影している。特に専門の機材や撮影室などはない。

Q 硬化プラスチックの回収と処理について

A 2か所の拠点回収場所でいつでも回収している。トーエイでリサイクル処理か販売。

Q もったいないの気持ちの醸成について

A 産業まつりで周知、メルカリshopsが報道に取り上げられることで反響はある。硬質プラスチックのリサイクルで作ったキーホルダーなどで、住民の理解を深めている。油のリサイクル、ペットボトルなどリサイクル後に何になるのかを住民に見せる工夫をしている。

Q 住民の意識として資源化できると認識して出しているのか

A 粗大ごみを出す際に、リユースするかしないかを確認する。

Q 粗大ごみの回収について

A 電話で予約し回収に行く。地域によって曜日が決まっている

Q メルカリの配送料、値下げなどについて

A 配送料は追加料金、梱包については社員が持ち寄り。値下げなどはメルカリの機能も活用して行っている。

【各委員の所感】

①茅野市内では、大型の家庭形ごみの回収は年一回に過ぎない。品目が限定的ではあるが、いつでも対応している点が素晴らしい。メルカリショップでの販売品目は、家具おもちゃなどに限定されているが、将来的には衣類や再利用可能な物品にも拡大してゆくことも考えられよう。委託業者のトーエイは広域的にも大手で、社会貢献の意味合いも強く感じられ、企業PRの視点も強く感じるところである。限定的な地域で、事業者を選定しても応えられる事業者は少なく、難しいかもしれないと感じる。市内の段ボールや新聞紙などの回収に見られる民間業者の取り組みの増加に期待できる面もある。

茅野市への応用・活用の方法

これら取り組みの受け皿となる事業者は、当面見当たらない現状である。されば民間ボランティアに期待して、保管場所などの要件が揃えば、リユースの意識の高い市民から歓迎されるだろう。同様に環境館の廃止に伴う、場所探しは急ぎ必要であろう。

② 東浦町では、ごみの有料化でごみ減量に取り組んできたが、住民一人当たりのごみ排出量目標には届かず、更なるごみ減量への取り組みとしてリユースを促進。庁舎内で不要になったもののリユース販売を実施。さらに粗大ごみの個別有料収集を委託していたトーエイに、町が考えたメルカリショップでの粗大ごみのリユース販売を投げかけ、トーエイさんの理解と協力によって全国初で実現。

トーエイでは、基本的に二人の担当が事業をになっており、担当することになってからメルカリショップでの販売ノウハウを独自に研究しているということだった。社としては独自の申請書を使用し、商品の出店の検討段階で、複数人で値段や商品をチェックをするもので、それ以外は二人の任されているとのこと。キャンセルも少なく、リピーターも増えているなど、この二人はやりがいを感じている様子。

販売額は目を見張るような額ではないが、トーエイとしてはイメージアップにつながると考え、また委託事業内で回収したものからの収入なので、社として総じての効果は見込んでいるのだろうと感じられた。町には売り上げの5%が入る構造となっていた。

総じて委託事業者の協力があっての事業。同様の事業者がいないと成り立たない構造になっていた。

茅野市への応用・活用の方法

担当の二人の努力によるところが大きな効果を産みだしている。茅野市ではこうした事業者を見つけることが出来れば取り入れられるかもしれない。利用者は学生など若い人がおおいとのことで、諏訪東京理科大学があることを考えると、需要は相当程度見込めるのではないかと感じた。全国から集まる学生さんは、新たに生活基盤を作り、残念ではあるが、4年ほどの期間でそう次業して茅野市を離れるわけで、その間の利用。また、新たな場所への巣立ちの環境変化の対応でも見込めるのではないだろうか。

茅野市でも環境館で、シニアのリユースは進めていた実績があるので、市も協力してテコ入れをすることで新たな形を作りあげることが可能と感じた。

③委託事業者の社会貢献への力の入れ方を感じる。事業者が集めた不用品と、自治体の不用品をアカウントを分けて実施している。どちらにも「東浦町」の文字を入れるようにすることで、信頼度があると感じる。事業者の若い職員が工夫して行っているが、町の担当者とも連携していることがうかがえる。

茅野市への応用・活用の方法

ごみ減量やリユースの取組を長年してきているが、メルカリを活用した取組もぜひ取り入れたい。市内の事業者にし掛けをし担えるところを検討することもできると思うが、美サイクル茅野、元環境館などの市民の活動とも連携し、茅野市としてのリユース品販売は可能だと思われるため、協力して進めるべきだと考える。

- ④ 粗大ごみの戸別回収で回収される粗大ごみ等を「メルカリShops」を利用して、販売することで、ごみの減量を図り、循環型社会の推進に繋げるための施策。

町内の粗大ごみ回収委託業者である「トーエイ株式会社」が、町と連携して家庭から出た粗大ごみを回収し販売を行う、という全国初の取り組みとして話題になった。

回収、修復、登録、販売まですべてを事業者が行っており、自治体の負担はほとんどなく、事業者のイメージアップの戦略とマッチした取り組みで興味深い。

- ⑤ 事業を始めたばかりとはいえ、売り上げが半期で8万円程度になっているのにもかかわらず、専任担当職員を2名配置できるのは、資源物回収を全国規模で受託しているトーエイ株式会社の本社が東浦町に存在していることと、同社のイメージ戦略が一致したため始められた事業だと思われます。

茅野市においてもリサイクルステーションで方法等を考えればリユースに繋がることは考えられると思う。

